

3. グループディスカッション

「広域大規模訓練実施の手引（案）に対する意見・地域での展開について・大規模災害時におけるボランティア活動のあり方・中間整理（案）について」

分科会 3

ファシリテーター：山崎 水紀夫（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

まず、訓練手引（案）についてご意見を頂きたいと思います。

この手引を渡されて、自分が地域で訓練をやるとしたらどこが分からないのかをイメージしていただきと思います。その前にどうしてもこれだけは聞いておきたいということがあればお聞きします。

澤野

この手引にこの議論での意見を加えて、最終的には内閣府から出すのですか。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

内閣府が広げるかどうかは別にして、それぞれが地域に持ち帰って、横展開していきたいということです。最初にお断りしておきますが、予算的な裏付けはありません。

澤野

いざというとき、高知にどの交通手段で行けるのかという根本問題があります。

高知では来年も訓練をやりますか。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

災害ボランティアの中核スタッフ研修を毎年1月ごろに行うので、規模は分かりませんが訓練は継続します。

澤野

その予算を利用するわけですね。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

いえ、予算はもうないので、高知の中で何とかしなければいけません。

澤野

静岡の訓練には幾ら掛かっているか。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

静岡は半端なお金ではなさそうですね。

澤野

旅費を出すので数百万円でしょう。基金か何かあるのでしょうか。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

今年度で終わり、来年度もお願いはしているけれども難しそうだとっていました。

澤野

この訓練をやってみてよかったですか。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

やはり刺激になります。今までは高知の中だけでやっていたのが、県外からそうそうたるメンバーに来ていただいてよかったです。

澤野

遠くはどこから来ましたか。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

基本的には中四国で、九州から福岡のANGEL WINGSの藤澤さんも来てくれました。

千川

中国地方では、あまりこの話題は聞きません。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

中国地方は南海トラフ地震での壊滅的な被害が予測されていないので、高知と徳島南部、愛媛南部が主です。

今回は自由参加ではなく、こちらから招待しました。

○広域大規模訓練実施の手引（案）に対する意見・地域での展開について

澤野

この「広域大規模」という名称が引っ掛かります。どこまでが広域なのか、どういう意味の大規模なのか。大規模な災害という意味ではなく、大掛かりという意味だとすると、何人ぐらいなのか。

また、担う団体はあるのか、毎年やるのか、1回やって終わりなのか、結局予算です。ボランティア団体は日常予算すらない中、このための予算をどこから引っ張ってくるのか。広域の訓練をするのに、なぜうちの自治体が負担するのかという議論は確実に出てきます。立派なこういうものをつくっても、左から右に消えていき、「頑張っているところはいいな」で終わる危険性があると思います。

同時に、実際訓練をするとなるとステップが重要です。いきなり広域大規模訓練をやると言われても恐らく無理ではないか。

千葉県での広域の課題は、どう人をやりくりするかです。千葉で災害が起きた場合、近県も被害が出ているのだから来られないだろうという議論もあります。

ちなみに神奈川と千葉で訓練をやるろうとすると、ボランティア連絡会の事務局が大変でみんな「嫌だ」と言うような気がします。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

名称の定義を補足する必要があるということですね。

澤野

ボランティアの訓練はちまちまやっているものが多く、総合防災訓練もあり、「大規模」というと相当な仕掛けでやらなければいけないイメージです。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

高知は40人の参加者でした。災害ボランティアセンターがどういうものを理解していないまま来ると危険ですね。

宇田川

静岡の訓練でもいつも感じるのですが、参加者全員が共通認識をつくることは相当難しいと感じます。

東日本大震災で自分がの見たイメージしか持てない参加者がいることを感じます。全く現場を見ないで想像を働かせることは非常に難しいです。参加者に共通認識を持たせることは重要なのですが、その方法論が深く追究されると使いやすい手引になると思います。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

静岡の訓練での反省点は、参加者によって震災直後の話をしたり、3カ月後の話をしたりバラバラでした。そこはしっかり共有させる必要があると思いました。

千川

本当に連絡要員（リエゾン）の人材育成ができるのかという根本的な疑問があります。人づくりも必要だけれども、信頼性の高い情報を迅速に共有、交換できるようなネットワーク、人的なつながりや相互信頼関係をどうつくっていくか工夫をしていく必要があります。

広域訓練などを毎月いろいろなところでやって顔の見える信頼関係をつくっていくことで、わざわざ連絡要員などという役割を決めてつくる必要もないだろうと思います。

合田

静岡と高知の両方の訓練に参加しましたが、南海トラフ地震が本当に発災したら両方には行けないので、応援に入る団体が足りないのではないかと考えてしまいました。

高校や大学、企業、外国人コミュニティーなど、通常こういう訓練にはなかなか登場しない人たちが応援に入ってきてくれないと、マンパワーが足りないという気がします。人手が足りないかもしれないという記載を手引に入れてもいいのではないかと。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

手引の中にもっと幅広い声掛けをするようなことを入れるということですか。

合田

そうですね。勝手に人が集まってくるイメージになっていますが、もう集まってこない人口構成、高

齢化になってしまったというところは書いたらいいと思います。

北川

訓練実施前に、そもそも災害ボランティアセンターは何の役割をするのか、参加者や連携する人たちと共有しないといけません。市町村であれば、直接的な住民支援に基づいた仕組みとなるのですが、県域はどこまでやるべきか。そこがきちんと定まっていないと、当然、広域での連携がうまくいかないでしょう。

訓練と研修がセットでないと駄目ではないか。訓練による意識啓発などの効果もありますが、一方で訓練をやればやるほど、あの仕組み、あの形、あれが災害時の自分たちのやることだとインプットさせてしまうので、それを軽減させるためにも、研修で意義などを明確にする必要があります。

残念ながら、そういうことが宮城の市町村レベルで本当に起こってしまい、反省でもあります。そうならないためにも、前に言ったような設定が必要という気がします。

高山

群馬県で訓練することを考えたとき、イメージを共有できるスタッフが10～15人いるのかがまず気になります。前段階の機運情勢、研修、訓練がまず必要になると感じました。

今回の大規模災害訓練を行う前の機運醸成はどうなっていたか、それまでの会議、研修、訓練でどういうことをやったか気になりました。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

静岡は今回が9年目、高知は全市町村で災害ボランティアセンターの模擬訓練が一通り終わり、さらに中核スタッフ研修を6～7年やってきました。どちらも素地がありましたが、全く素地のないところでいきなりこの手引を持ちこんでも駄目だろうと、ご意見は共通しています。

李

手引（案）25ページ以降に「次につなげる」がありますが、ボリュームが少ないという感じです。訓練の後どうするかということが大事なので、事例や考え方などもう少し手厚い記述があってもいいと感じます。訓練の前も、訓練が成立するための事前条件、もともとのつながりが、もともともうこういう訓練がありましたということも書いておく。前後の条件と展開のさせ方をもう少し書いてもいいと思います。訓練ありきになるのが怖いです。

大災害支援と受援をどうマッチングさせるかは大前提として必要ですが、「泥出しが何軒」など被災された方のニーズで捉えられていると、どういう人に来てほしいかという前提が崩れ、ただ何人ボランティアが欲しいという話になりかねません。プログラムや地域支援やニーズ、拠点をどう設置するかが先にあるということをもう少し書いた方がいいです。大災害という前提の中で、受援支援だけに特化し過ぎ

かと思えます。

それから、この手引がどう使われているかのフォローを議論しておかないといけないと思えます。ゼロならまだいいですが、誤解してこれをやったことでかえってマイナスになることは避けたい。その辺のフォロー体制も考えておいた方がいいと思えます。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

市町村や県を超えて人を集める訓練を実際にやるとなると、実行委員会をどう行うか、お金をどう出すか丁寧に考えておかないと、非常にこぢんまりとした広域訓練になりかねません。広域の意義をもう少ししっかりうたわないと、行政の方は特にやりにくいと思えます。

訓練をしてみて思ったのは、県外参加者のレベル確保が大変難しいです。優秀な人を集めようと思うと経費が掛かり、誰でもいいから来てくれと言うと、邪魔をする人、ミスリードしてしまう人がやって来る。すごく熱心なミスリードをされてしまうと、県内参加者が非常に困ります。

それから、訓練をする前に広域のシステムを事前に検討している地域でなければできない。県域のボランティアセンターがある地域であればいいのですが、まだそういう概念を導入できていない地域ではなかなかやりにくいです。

また、1泊2日では絶対足りません。事前にかかなりの積み上げがないと成立しないだろうと感じます。

石井

何冊刷るのか、配るのか、売るのか、どういう人にどうする予定で作成したのかによって編集の仕方や工夫が変わると思えます。その辺が見えないので意見がしにくいです。

役所の人がこの手引を読んで訓練をする気になるというものではないでしょうから、どちらかという、訓練をしたいと思っている人が、より意欲的に訓練できるための手引かと思う。ねらいが分かれば、より効果的なご意見を差し上げられると思えます。

1ページにある「手引の作成意図」は、少し分かりにくい。バシッと書いてあげると、読んだ人が迷わずに、「やってみよう」となるかも。

南部

私は、訓練のための訓練をしているのではないかと思えます。一度やったらそれがルール化してしまい、いざというとき「あれのおりにやらないといけない」「はみ出たらいけない」と、いつでもそのように人が動いていく。それは市民や小さなボランティアグループにしてみれば、「そうではない」と言っても大木の陰にいた方が嵐を受けないということもあります。それと、三重県だけでも広域です。他県とどうのこうのではなくても、三重県の端から端まで6～7時間、海と山があるのです。しかも山を

越える度に方言まで違い、方言が違う人を絶対に受け入れません。

そこで、繰り返して何度も行うことにより顔見知りになって、問題が出てきたら「ここは違うな、それなら変えようか」という感じでできるようにする必要があります。こういった地域には、平静とさえも誰も目を向けないのが現状だと思います。そこに訓練というのは、どうするのでしょうか。それが一番大事なのに、そこを抜けてないがしろにしていくのは悔しいなと思いました。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

皆さんからそれぞれご意見を頂いて、一定の素地がある地域でないといけないということでした。

そして、訓練をやっていたらこれでOKだと思われるのは怖いので、書き方に工夫が必要ということになると思います。

作成して終わりではなく、どう使われていくかをきちんと検証していただきたいというご意見もありました。

今までのご意見やご質問に対して、四日市参事官からどうぞ。

四日市

まず、「広域大規模訓練の手引」は広域で大規模な訓練を行うための手引ではなく、想定している地震が広域な被害で大規模な災害というときのボランティアの連携訓練という意図です。ここでの広域というのは、東日本大震災や阪神・淡路大震災のように県をまたがる被害が生じ、死者が1000人を超えるような災害をイメージしております。

その上で、私たちが目指したかったのは、南海トラフ地震や首都直下地震などで一つの町や県だけでは対応できなくなることを想定してボランティアの受け入れや連携などの訓練をどうしていったらいいか、県や市町村で日頃から訓練するに当たって参考となるような手引と考えています。

対象100～150名と書いているので、社会福祉協議会が主体でもいいし、ボランティア団体が主体となる訓練でもいいですが、そういう人たちと地域の市町村や県も巻き込んだような訓練をやってはどうですかという意味の手引とイメージしていました。

配り方は、インターネットに載せて自由にダウンロードしてもらうことを考えています。

中身について固まっているわけではないので、いろいろなご意見を頂ければと思います。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

今皆さんから意見やご質問を頂いて、なおこの部分をプラスしておきたい、補足しておきたいとい

うことがあればお願いします。

千川

手引（案）7ページの「参加対象の例」ですが、災害支援や、復興・復旧で力を発揮する団体・組織とすると、商工会や商店街など経済関係の団体が抜け落ちていると思います。漁協や農協もそうです。

一例として、南三陸町のボランティアセンターを立ち上げたのは社会福祉協議会ですが、それをサポートするのが商店街のネットワークです。商店街ネットワークに人も物も集中して、定期的に物資や人を運び込んで、最初のうちは避難所の炊き出しなどをしました。ですから、商店街、商工会、農協、漁協などを入れておくと、緊急時にすぐ全国のつながりで支援も始まり、経済的な地域経済の復興にまでつながります。ぜひ地域の経済団体を入れてほしいと思います。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

経済団体という形でまとめたらいいということですね。

南部

そこに書いてあるだけで「ややこしいけど行こうか」と絶対言ってくれるのでぜひ入れてほしい。農協と漁協はなかなか入れない場所ですが。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

地域ではすごい力があります。

南部

あそこを一つにまとめたらもう怖いものはないと思うので、ぜひ入れてほしいです。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

そこをまた特化して入れる工夫をしたいと思います。

李

9ページからの「プログラム例」は、現場経験とワークショップ経験の両方を持っている人が読むと使いどころが分かると思いますが、こうならないように気を付けましょうというデメリットも書いておかないと、目的に合わないで使ってしまう人が出てしまうかもしれません。ネガティブ情報も載せておいたら、より使いやすいと思いました。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

訓練のための訓練にしないようにしましょう。

北川

繰り返しになりますが、経験のない人たちがこれだけを見ると、まさしく訓練のための準備の手引書になってしまいます。どうせ作るなら、皆さんの意見を網羅したものを作らないと危険という気がしません。もう少し前後丁寧な分量、説明でないと、独り歩きして問題の方が大きくなる心配があります。

宇田川

実際には、県と全く無関係で普段も割とつながりにくいというときに、県内もまとまっていなくて外からうまく力をもらえるのだろうかという危惧はとても感じます。こうならないためにという書き方は、使い方の方向性をうまく与えてくれる気がします。

四日市

最近では経済産業省などが主導して、企業の役員や部長クラスの人に来てもらい、10人ほどのグループに分け、それぞれの人に適当に役割を与えて、こういう事態が起こったときに実際どういうことをするか図上訓練をします。それで、こういうことをやればいいのだというイメージが湧くのです。

ボランティアの連携もそういうことだと思っていて、来た人たちにその場で役割を決めて与えてもいいと思います。大規模災害が起こったときに何をするかを考えて、こんな課題があるのだと認識してもらっただけでも意味があるのかと思います。

北川

全くそのとおりだと思いますが、そういう書きぶりにしないと、どうしても日頃やっているような災害ボランティア訓練をイメージしてしまいます。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

要援護者の課題について、どういうところで困りそうかということをしました。2日目はクロスロードを使って、はい・いいえだけではなく、第3案としてそれをやるためにはどうしたらいいかという内容でした。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

高知も静岡も、広域に参加者は集まっているけれど、訓練内容そのものは市町村でこういう訓練をすればいいという「市町村レベル」での訓練方法のレクチャーを兼ねた研修にもなっているのです。もし

かしたら、来年度東京でやるなら、「真の意味での」広域連携にはどういう訓練形態があり得るのかという議論をやってもいいかもしれません。

李

これが余っているとか、こういう人が欲しいとかいうことを市町村ごとにやればいいのでしょうかけれども、まだ県の市町支援チームの動きが見えていないので、そこまでたどり着けていないというのが正直なところですね。広域の動きをしていたのは、静岡県本部の市町支援チームのみという状況だったと思います。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

地域によってさまざまなやり方があると思います。それもアレンジするように書くといいと思います。

○有識者会議中間報告について

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

連絡要員（リエゾン）は、県レベル、政府レベルくらいで考えてご意見いただきたいと思います。

<記入作業>

澤野

これは東日本大震災前からやっている議論ですね。東日本大震災で派遣されたリエゾンがどうだったか、あまり言いたくない。行った人もかわいそうだった。そういう名前かどうかは別にして。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

災害対策本部に行っていましたか。

澤野

いや、災害対策本部にいるリエゾンではなくて、県や市町村に行ったりしていた。

李

支援、救助のところの巡回だった。県本部から各市町村を回って情報を集約するとおっしゃったのではないですか。

澤野

そういう役割を持たせようとして動かしたのはありました。

石井

ボランティアセンターの運営の応援で手いっぱい、支援Pは全然手を付けられていませんでした。リエゾンの機能を意識したところがどこかありましたか。

澤野

僕が福島に入っているとき、リエゾンと名乗って動いた人がいました。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

ここでのイメージはあくまで政府と自治体との情報共有ですよね。

澤野

誰かがつなぎ役になって、県や市町村につないでいかないと動かないので。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

でも、今回の協議はこれは行政とボランティアセクターとのリエゾンと、ボランティアセクター内でのリエゾンの二つでしょう。

澤野

結局、現実的に全国規模の災害ボランティアネットワークは存在しないのです。これをつくろうとした試みは幾つかありましたが、どれも成功していません。東日本大震災でも動きはあったけれどできない。恐らく今後も災害が起きる前から全国規模の災害ボランティアネットワークをつくるというのは多分無理です。

リエゾンは理想論としてはいいのですが、実際は、20年間どの組織が雇って訓練して、そこから派遣したときの費用や責任はどかが持つのかなど、この根本問題を多分クリアできない。「あったらいいな」は分かりますが、それは今の災害ボランティアの力、組織からすると無理と考えた方がいい。潤滑油的な、型にはまらないものは今でもやられているのです。「入らなくてはいけない」ではなく、「入れる」優秀な人材がいるとそういう役割を果たす人がいるわけです。一気にここまでプロ化するのは無理でしょう。

どういう役割、仕事が必要なのかという議論を先にしないとイケません。リエゾンができれば問題は

解決するのではなく、どういう役割や仕事が必要か議論していくと、自ずとそういう役割の人が必要だという共通認識が芽生えてくるのです。

東日本大震災でリエゾンがないために、政府との連携ができず大きく困ったことがあったのかという気がします。あのときの都のボランティアの連携の検証はある程度必要かもしれません。避難所に温かいお弁当が配られていないのを何とかしろという議論をしていましたが、そんなのは政府に要求すべきことではなく自分たちで解決すべき問題です。ボランティア側も一歩間違えると政府依存のようなところもあるので、役割も含めてしっかり見直した議論が要ると思います。

千川

連絡要員（リエゾン）は、土地勘があって、地域内外のキーパーソンとなる人や団体との信頼関係があればできると思います。

それにプラスして、センスが当然必要だと思いますが、やはり経験が重要なので、全く災害対応の経験がない人がいきなりやるのは無理です。災害を経験した人の中で、つながりや資質を持っている人をピックアップして、さらに次の災害に備えて研修や訓練をするのです。実際に災害のときは現地に行ってもらおうということで養成していくのが、現実的なやり方ではないかと思います。

合田

東日本大震災の時は、情報をもっと回った方がお互いによかったと思います。政府側も市町から情報が上がってこない、ボランティア側も最短の情報をもっと落としてほしいと、お互いストレスを抱えながらだったと思います。

リエゾンがあった方がいいとは思いますが、情報は欲しい人が取りにいかないが必要な情報にたどり着かないのではないかと思います。ボランティア側と政府側、お互いから人を出すというやり方も考えてみていいのではないかと思います。

また、そうではなく仕組みとして置くのであれば、その人の立場を明確にしておかないと、情報伝達だけすればいいのか、ある程度の判断をして持ち帰ってこなればいけないのか、それが人によって全然違う形になると思います。

それから、そのポジションを一人でやると考えると、非常に忙しくて板挟みになってどこかで倒れるのが目に浮かびます。一人ではなく、リエゾンがチームで動けるか考えておかないと、負担が大きすぎるのでは？と現実的なところで思いました。

北川

リエゾンは外から来た人には無理となると、NPOやボランティア団体がつくるボランティアセンターではなく、都道府県の災害対策本部に加わるのが、リエゾンの役割になっていくのではないかと思います。

す。

現状にそれができないからリエゾンを置こうという議論になったことも理解できます。今、災害対策本部にボランティアの代表や地域のボランティアセンタースタッフを入れることが明確にされていないために入れていないということもあるので、全国でルール化していただき、得た情報をきちんと公表すべき役割があるということを明確にする。かつ、情報を得るために災害対策本部に加わっていることを、ボランティア側にもしっかりと伝えていかなければ意味はないと思います。

それから、県のボランティアセンターはほぼ社会福祉協議会の人になります。これでは言えないことや地元行政との関係が出てしまうので、外部の全国レベルの人、政府の人、そこにもう一人別の人がチームに加わる形が有効ではないかという気がしました。

高山

誰かが来るということも必要なのですが、災害対策本部に出入りできる椅子があれば、地元の人であろうが、外部支援者であろうが情報が得られるという気がします。

一方で、本音として代弁機能があると助かるという気がします。僕が言おうと思っていることを、李さんやうちの上位職と信頼関係ができているの長谷部さんが言ってくれればスムーズだったということが結構ありました。代弁機能があると助かります。

李

ボランティアとボランティアをつなぐリエゾンと、行政とボランティアをつなぐリエゾンは分けて考えた方がいいと思います。全部一緒くたにすることは少し乱暴です。民間同士でつないでほしい内容と、行政の情報を取ってきたりボランティアの動きを伝えるのは混ぜ切れないので、分けてみたらどうかという提案です。

それから、リエゾンが個人動くことはあり得なくて、リエゾン集団ができると思います。いくら同じ訓練を受けた人が集まっても、機能的に動けないのではないかと。

だとすると、個々の資質が高くても元のつながりといった組織的な基盤がないと、リエゾン集団として機能しないのではないかと。一本釣りで研修を受けて「あなたはリエゾン資格者です」というやり方だけでは、それ以上のものになり得ない。これはリエゾンが要するという前提の話です。

これまでもリエゾンの動きはあったと思います。今この場ではそういうものが見えておらず、ゼロからリエゾンという言葉だけでやっても共通概念にならない気がしています。今までの事例をもう少し教えてもらえると議論もかみ合うのではないのでしょうか。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

国から郡部までいろいろな範囲があり、取り扱う情報も調整すべき事項も違うはずです。範囲によって取り扱う課題の違いを整理しないと意味が通じにくいかと思います。特に旧町村部でリエゾンの役割を、そう名乗らずに地元町内会の会長さんがやっていたということはさらにあります。

それから、今までボランティア同士の情報はどこかにきちんと集まっていたのか。例えば今回の震災では、3県に情報が集まっていたのか。集まっていなかったとすれば、どこにあったのかというところを検証しないと、リエゾンの役割が見えてきません。本当にボランティアの情報共有ができるのかを検証していくべきです。

最後に、ボランティアセクターの代表制は誰か一人、あるいはどこかの団体が所有するものではありません。一緒に取り組む中で出てきた共有認識が、代表性を有すると思います。それを誰が言うかというのは役割分担であって、代表者ではありません。役割分担としてそういう動きをする人をリエゾンと呼ぶなら、私は必要だと思います。

石井

この内閣府の検討会ではリエゾンのことはずっと議論されていたそうです。それから「震災がつなぐ全国ネットワーク」の若手メンバーたちが、大規模災害に向けた連携について議論を積み重ねる動きがありました。また私は、アメリカのリエゾン視察等のメンバーに加わっていますので、皆さんの意見を効果的につなぐポジションでいようかと思います。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

連絡調整と連絡要員の両方の役割があって、そのあたりが皆の意識の中でばらばらだったと思います。個人的には、リエゾンのものは必要だと思います。

また、地元の人が担うと行政に対してどういう立場であるのかということになるので、災害ボランティアセンターを地元が立ち上げて県外の支援が入るように、リエゾンはそういう形で動いた方がいいと思います。

南部

平常時のボランティアをしていると、リエゾンの役割を担うことができる人が自然に分かるのではないかと思います。というのが私の意見です。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

自然発生的に名前が上がってくるだろうと。

宇田川

私たちボランティアが行政と違うところは、いろいろな災害を経験しているということです。行政はどうしても入れ替わりますから蓄積が持てません。その経験を生かすことは大事な機能ではないかと思っています。

また、被災直後からずっと同じ被災者、同じ現場に付き合っという経験も持っているのです、そういう視点で要望や活動内容に意見を言えることも、ボランティアの大事な役割だと思います。

これをやり損ねた、こうなってしまったという辛い経験もあって、その両方を生かせるということがこの役割ではすごく重要です。そこはまだ共有化されていないし、整理されていない部分もたくさんあります。行政もどこまで生かしてくれるのか、まだ疑問符大きく、双方の課題だと感じています。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

今までのご意見を聞いて、参事官いかがですか。

四日市

災害時は社会福祉協議会が中心となってボランティアセンターを立ち上げますが、その人たちが窓口をすればいいのと思います。一方で「ちょっと社会福祉協議会では」という意見もあり、行政としては誰を頼って話したらいいのかが分かりません。

今回の大雪で、埼玉の現地対策室室長をしていたのですが、本部から雪かきボランティアをフェイスブックやツイッターで情報提供するため、県に依頼しろという指示が来たのです。現地対策室にボランティア担当の班などないので、県の対策の総括の人に言ったら、「県に防災ボランティア担当の部署がありますからそこに言っておきます」と言って、あとはホームページ情報提供していました。国はそれを集約して、山梨や埼玉ではこんなのをやっているという情報提供をしました。国からすると、誰にそういう指示を言ったらいいのかが実はよく分かりません。

去年の水害のときも、過疎地域で人手が足りない、ボランティアが必要だから声を掛けてくれと言われたのですが、誰に声を掛けたらいいのかが分からない。そのときはボランティア検討会のメーリングリストに出して、あとは厚生労働省から社会福祉協議会を通じてお願いしました。その辺が実はわれわれもよく分からないですし、ボランティア側の意見として教えていただきたいところです。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

ポジションを構えれば、ボランティア側でもどういう人を配置すべきか考えていこうという意見がありました。今まではどちらかというと、ボランティアセンターに災害対策本部が要員を派遣するという形が多かったと思います。

澤野

地域防災計画が社会福祉協議会に要請してボランティアセンターをつくるという仕組みなのですが、そこに熱心な人がいないとボランティア側に「助けて」が来ます。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

ボランティアセクターの中には行政のような情報集約業務を担う人がおらず、みんな現場の活動をメインにしたいのです。情報収集を専任にしている団体は限られていて、特に災害時はそういうところは担い手不足で十分には動いていません。

澤野

集約するというより、ボランティアがそこに入ることによって情報が出てくるというイメージです。

北川

あえて「災害ボランティアセンターとして行くべきだ」と言いたいのです。「社会福祉協議会が行け」と言うとぐだぐだになるのが実態で、それではいけないという議論の積み上げがあったと思います。

石井

能登半島地震の頃から、市町村の災害対策会議に常に災害ボランティアセンターから人を出すというチャレンジをしてきて、うまくいったりうまくいかなかったりしながら続いてきました。

北川

政府としてもあらためて必要だから、役割をきちんと位置付けましょうということになった。

石井

実はそうではなくて、もともとは大規模災害時にボランティア活動がどうやって広域連携をするかという議論で始まっていたと思います。その中で、一番重要なポイントをリエゾンに置こうという中間報告になりました。最初からリエゾンありきで進んでいた議論ではないです。

石井

3回会議をした結果、そうになっていった。

四日市

今後の課題としてどんなことが残ったのか。

石井

ここから攻めてみようという感じになった印象を持っています。

二つのことが議論されていて、アメリカのVOADという機能とリエゾンという人をうまく日本に活かさないかという論調になったのではないかと考えています。リエゾンだけが大きくなっているので、余計に論点が難しくなっていると感じます。

四日市

この中間整理もまだうまくできていなくて、リエゾンだけ議論したいわけではない。

石井

たまたまりエゾンに行き着いたいきさつで言うと、アメリカでは三つのエリアを戦略として調整機能をつくろうという動きがあり、小地域、市町村、合併エリアぐらいをローカルと捉え、連邦政府がカバーするNational VOADと、州レベルのState VOAD、コミュニティのCOADです。こういう会議体を日常からつくって、情報共有をします。そして多様にコーディネーターをつくるという試みを40年間続けておられました。

この中から、VOADの調整役でもあるメンバーがリエゾンとしてそれぞれに入っていくというプロセスがあって、やはりリエゾンの重要性を国も認めるようになったのだそうです。

澤野

VOADがないのにリエゾンは出てこないのですね。

石井

VOADの話がないままリエゾンが出て来ているので分かりにくい。阪神・淡路大震災のときに、被災地NGO連絡会議では全地域のNGO、NPOが集まる会議を何度も開催し、できるだけ情報共有しようとしていたと思います。あのころは社会福祉協議会がボランティアセンターという概念がないので、網羅性はなく、自発的にやっていました。

そんな中、平常時からつくって災害時にも機能するVOADの話と、災害時に大きく三つのセンター機能をつくろうという動きがあります。専門性を有するボランティアさんと、技術はないが比較的今回しっかり時間が取れるボランティアさんと、突発的で単発で来てくださるボランティアさんと、ピースボートやみえ防災市民会議のように、災害時に動く団体を大きく分けて、全部をつなぎつつコーディネーションするためにVOADを日常から機能させれば、多機関にコーディネートができる。

そのときにリエゾンという人材が確立されていることが重要だという話を受けて、リエゾンありきになって、議論の質が変わったという感じがします。

委員会の中では、国レベルのリエゾンと、都道府県・政令指定都市レベルのリエゾンを取りあえず役職として位置付けてみて、災害対策本部に入っていけるということはやってもいいのではないかと。まだ中間報告なので、取りあえずそこから始めてみるといいのではないかと感じます。

より良い仕組みをつくりたい、ボランティアの広域連携がうまくいくためにどうしたらいいか、その中の一つにリエゾンがあったという話です。

千川

連絡と調整と両方は難しい。私は阪神・淡路大震災以来リエゾンのことはやっていますが、調整は権限がないのでやったことはありません。情報を持ってきてこちらへ渡すということはしましたが、調整というのはその権限を付与されないとできないので、そこは切り分ける必要があると思います。

ボランティアセンターにリエゾンが所属するなどセクションを置いておかないと、一人だけではできません。他のボランティアセンターのセクションと連携しながらリエゾンを動かしていくというイメージでいいでしょうか。

澤野

仕事の役割がはっきりしないと、リエゾンだけ独り歩きすると無理になる。結論はそこに行く。

李

災害ボランティアセンターの言葉で言うと、渉外、広報、情報、人と物の調達を含めた調整で、国・県に行くとも情報や調整機能が大きくなり、ローカルに行くほど物の調達など具体性を持った仕事になると思います。

石井

リエゾンになると、コーディネートよりも政策的意思決定といった災害対策の中になります。

李

特に県域や政府レベルになると、なおさら意味が強くなるのですね。

今まで市町村や県のボランティアセンターはありますが、国のボランティアセンターは協働型でつくってはいません。全国社会福祉協議会とどこかが一緒になって、少し考えなければいけません。

北川

前提は、協同型のボランティアセンターが当たり前でなければいけないところを、社会福祉協議会のボランティアセンターで進めていくとおかしくなるのですね。

李

前提をきちんと共有しましょう。

石井

リエゾンだけ独り歩きしたら失敗してしまいます。

山崎（認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事／高知県職員）

それをこのグループのまとめとさせていただきます。みなさま、進行へのご協力ありがとうございました。